

第4部

交流・連携活動の実際

—中四さんかいラインを中心として— なかよし

和田 崇

- I 「地域連携（軸）」の議論の始まり
- II 中四さんかいラインにおける取組
- III 全国各地における地域連携の動き
- IV 交流・連携の阻害要因
- V 企業等による交流・連携活動
- VI 交流・連携を進める上での姿勢

I 「地域連携（軸）」の議論の始まり

1 「道の駅」ができたいきさつ

地域交流センターは東京に本部を置く任意団体である。20年ほど前にくにづくりやまちづくりについて、大学、企業、中央省庁、自治体、市民グループの方々と交流し、議論を重ねる中で政策提言をしていくことを目的に設立した組織である。また、下部組織に(株)地域交流センター企画を持ち、省庁や自治体等の調査研究、計画策定等の業務に携わっている。当センターでは、これらの調査等業務を行うに当たり、単なるデータ調査にとどまらず、地域の方々との出会いの中から具体的な動きを起こしていくことを基本姿勢としている。

当センターが最初に取り組んだテーマはごみ問題であった。静岡県沼津市で燃えるごみと燃えないごみに加え、資源ごみの分別実験を実施し、その後ごみの分別収集が各地で行われるようになった。また、トイレの問題に取り組み、日本トイレ協会の事務局も地域交流センター内においている。

また、「道の駅」についても発想の時点から関わってきた。そもそも「道の駅」は中国地域での交流会で出た意見をもとに、当センターが全国の3か所、山口、岐阜、栃木で社会実験を実施し、建設省により制度化されたものである。また、個々の「道の駅」が連携し、一本の道で市町村を繋ぐことが出来ればよいという発想から、地域連携の概念が生まれてきた。そして、その後の各地域での調査や運動を通じて、今回の全総にも位置づけられたところである。

「道の駅」の考え方が生まれたきっかけは、平成2年に広島県宮島町で開催した中国地域のまちづくりに関わる交流会である。その交流会において山口県の農場経営者の方から「鉄道に駅があるように、道に駅があってもいい」の提案があった。これについて、アイデアで終わるのは惜しいという意見が多く、本格実施を前に、社会実験をすることになった。そこで農林水産省の外郭団体である(社)食品容器環境美化協会の支援をいただき、「道の駅」の社会実験に取り組みることになった。道路利用者が困ることはトイレとごみを捨てる場所だということから、環境美化等の視点から交流拠点づくりを主たる目的として、平成

3年から全国3か所で「道の駅」の社会実験が始まった。実験場所は山口県田万川町や阿武町など、岐阜県は高山地域、栃木県は小山地域である。市町村等の土地を借りて、そこにテントを設置し、NTTに電話とファックスを借りて情報コーナーを設けたり、市町村のパンフレットを置いたり、案内員を配置したり、地元の特産品グループが物産等を販売した。また、トイレはトイレ機器メーカーからお借りして設置した。こうした取り組みについて、「道の駅」の利用者や運営に協力いただいた方を対象とした意識調査を行いデータを取った結果、利用者の反応もよく、実現可能性が高いことも明らかになった。

これらの実験結果も踏まえ、建設省では、平成4年に「道の駅」懇談会を設け、同年の第11次道路5か年計画にこの「道の駅」が施策の一つとして位置づけられた。現在では「道の駅」の設置数も400を越えるまでになっている。

2 「道の駅」から「地域連携軸」へ

「道の駅」の機能は三つある。第1は休憩機能であり、トイレや駐車場等の整備がこれにあたる。第2は情報交流機能であり、地域情報の発信などがこれにあたる。第3は「道の駅」を核として一つの道路を軸に地域が連携を図ろうとする地域連携機能である。しかし、残念なことに現在整備されている「道の駅」は単なる物産販売施設になっているところが多く、必ずしもこれらの機能を十分に果していない。休憩機能については建設省が中心となり整備が進められているが、情報交流機能や地域連携機能が十分確保されていないことが問題点として各方面で指摘されてきた。

「道の駅」登録数が増えるに従い、地域連携機能を重視すべきという議論が「道の駅」関係者からも出てきた。丁度その頃、人々の行動の広域化やこれを支える高速交通基盤の整備を踏まえ、種々の行政施策も広域に考えなければいけないという話が国土庁等で出てきた。人々の広域的な交流を支える基盤として高速道路が考えられるが、丁度その時期は日本列島を縦貫する道から横断する道の整備に入る時期でもあった。そこで「道の駅」の議論も踏まえ太平洋から日本海に至る国土を横断する地域の連携について本格的に考えることになった。これについては四全総の見直しの時期にあったことから、国土庁事業として地域連携に関わる調査を行うことになった。これが平成5年度のことである。

調査に当たり、具体的なモデル検討地域の設定が必要との考えから、平成5年度の調査においては、北関東新潟ルート（水戸から栃木、群馬から新潟に行くルート）と、鳥取から岡山、香川、高知に至るルートが選ばれた。全国的にみて、最初に横断道が整備されるのは鳥取から岡山、香川、高知に至るルートであることから、この地域が平成5年度に全国二つのモデル調査の一つに入ったという経緯がある。

さらに平成6年度には、平成5年度の調査を踏まえ、国土庁は全国12か所において「地域連携軸事例調査」を実施した。四国絡みでは、兵庫から徳島、高知に至るルートと、鳥取から岡山、香川、高知に至るルート、島根から広島、愛媛、高知に至るルートであり、交流・連携の可能性を整理するとともに、できるところから取り組みを具体的に進めようという姿勢で調査が行われた。

ただ、困ったことに、「地域連携軸」という言葉から一部に誤解を与えたところがあり、高速道路が整備されれば「地域連携軸」ができるという意見が出ることもあった。また、この調査対象になれば高速道路の整備が他地域よりも早く進むという誤解を与えたところもあった。「地域連携軸」の本来の主旨は地域を豊かにするために交流や連携の活動を活発にすることであり、それを支える基盤として高速道路が必要というものである。

II 中四さんかいラインにおける取組

1 「地域連携軸事例調査」(国土庁)

平成5～6年度の国土庁の調査は、私も中国四国地域のルートを担当させていただいたが、平成5年度はアンケート調査や各県でヒアリングを行った。現在、各県により「西日本中央連携軸推進協議会」ができていますが、これは当時のヒアリングと調整がきっかけの一つとなったものであり、平成5年度にその前身組織ができた。当時の名称は「中四国横断地域連携軸推進連絡会」で、それが現在のような形で発展してきた。平成6年度調査では平成7年2月に高知でシンポジウムを開催した。このシンポジウムでは「観光」「研究ネットワーク」「グルメ」「情報」の四つをテーマに、1泊2日の日程で各20～30人の分科会を開催した。また、2日目には橋本知事にもご出席いただき、パネルディスカッションも行った。

その中で、「ケーブルテレビの連携を図ろう」という提案が山陰のケーブルテレビ局の方からあった。橋本知事も聞かれ、実際に企画書を提出することにもなった。このように、ただ話を聞いて良かったというシンポジウムではなく、関係者が一堂に集まり、じっくりと話し合いをすることで一歩でも前に出られたのだと思う。

2 市町村レベルの連携に向けた取組

交流・連携活動の主体として、行政の場合は市町村が中心と考えられる。しかしながら、多くの市町村は“おらがまち”意識やワンセット主義、フルセット主義の意識が強く、効率的、効果的なまちづくりに向けて市町村どうしの連携を図ろうとする意識は希薄であった。その中で、私たち地域交流センターでは、地域連携に比較的前向きな市町村に呼びかけて、市町村の連絡組織を作ることを提案し、平成6年度の国土庁調査と並行して発足に向けた準備調整作業を進めた。具体的には、鳥取県の米子と境港、岡山県では新見と高梁、香川県の丸亀、愛媛県の川の江と伊予三島、高知県高知市などに相談をしながら市町村連携組織の設立を提案した。そうした調整作業の中で強く感じたことは、各市町村の対応の相違である。

「地域連携はいいことだからぜひやろう!」「とにかく負担金を出しましょう」という市町村がある一方で、「よく分からないから上に相談をしてからにします」「隣の市の様子を見てから対応を検討します」「県に聞いてみなければ分からない」という市町村もあり、かなりの温度差がみられた。そのため、地域連携組織の設立を一旦断念した。こうした経験から、県庁所在地どうしがまず話をし、議論を進め、そこから周辺市町村に呼びかけないと動きにくい現状が改めて認識できた。また既存の協議会や事務組合、期成同盟などの取り組みがあることから、それらとの違いを明確にできない上、そうした広域圏レベルを超えた取り組みについては前例がない等の理由で十分な賛同が得られなかった。

3 「中国四国交流連携倶楽部」の発足

そこで私たちは方針を転換し、熱心な民間企業や地域づくりに取り組む方々と一緒に地域連携組織を立ち上げようと動き始めた。そのきっかけになったのが、平成6年度の国土庁の一環として平成7年2月に高知市で開催したシンポジウムであった。シンポジウムの参加者を対象に「関心のある地域連携の分野は何か」「どのような地域連携の活動がやりたいか」「今後、会の発足に向けた呼びかけをしたいと思うが、呼びかけてもよろしいか」「住所連絡先を教えて欲しい」などの内容のアンケートを実施し、呼びかけ対象者をリストアップした。また、このシンポジウムではケーブルテレビの連携を図るため、関係各県が保有するPRビデオを送付しあい、それを連携軸上の全ケーブルテレビ局で放送したり、衛星通信を活用してシンポジウムの同時中継を行うなどの具体的な提案が出された。高知の食品会社の方からは「グルメ連

携軸」を作り、地域の特色を生かした食のルートづくりをしようという提案もあった。

ところで、丁度その頃、全国商工会議所青年部連合会では、会の活動テーマが「交流と連携」であった。同連合会の全国大会を通じて、私たち地域交流センターでは、副会長である鳥取市の(有)亀甲やの小谷社長と高知市の(株)旭食品菓子販売の竹内社長（当時）のお二人と話をすることがあった。そして高知や岡山、香川の商工会議所青年部関係の方をご紹介いただいた。また、香川で香川テレビ放送網(株)の三谷社長、川之江の梅錦山川(株)の山川社長とも話をさせていただいた。そうした話し合いなどを踏まえて、民間レベルの地域連携組織の発足に向けての合意をほぼ得ることができた。平成7年2月のシンポジウム終了後に具体的な調整作業を行い、同年5月に組織発足に向けた7名の呼びかけ人を選定。その7名は、鳥取の小谷さんと岡山の戸部さん、香川の三谷さん、愛媛の山川さん、高知は(株)高知県人材情報研究所の栗田さん、またシンポジウムで具体的な提案をされた中海テレビ放送(株)（米子）の高橋さん、今井書店（米子）の永井さん、それに地域交流センター代表の田中であり、徐々にネットワークを広げていった。平成7年5月に岡山市で準備会を開催し、当時の国土庁総合交通課長で岡山出身の大石さんにご出席いただき、その後平成7年7月に「中国四国交流連携倶楽部」（以下倶楽部）を発足させた。

倶楽部では「活動成果を各自の事業にも繋いでいこう、そのための投資をしながらそれを使い合い、いいものに生かし合っていこう」という合意のもと、一口10万円ずつ出し合って倶楽部を運営することになり、初年度は300万円ほどが集まった。活動テーマの一つ目は本のネットワーク、二つ目はケーブルテレビ、三つ目はグルメ、四つ目は観光となった。そうした新しい組織をつくる場合、その位置づけや性格が難しいものであるが、そのときに作成したのが以下の申し合わせ事項である。

「本会は、会社でもなく、公的機関でもない。地域づくりに貢献するための、非営利活動を行う任意の団体であり、交流、連携時代に向けて新しい事業活動の創造を目指す、いわば信頼関係に基づく有志の結社（トラスト集団）である。そこで、組織の運営については、特に細かい規定を求めず、会員による実験的な試みの中から、活動成果を生み出すとともに、新しいルールを見いだしていきたい。本会は利潤活動を目的とするものではないが、参加メンバーの判断によって、収益活動に結びつけることを妨げるものではない。但し、本会の活動成果に基づいて、一定以上の収益を得た場合は、一定割合を本会の活動資金として還元することを紳士協定としたい。」

この申し合わせの基本的考えは「地域に貢献するとともに、その中でお互いに事業活動に繋げるものは大いにやって下さい」ということである。

4 「中国四国交流連携倶楽部」の活動

「中四国交流連携倶楽部」は、平成7年7月に発足した後、発足会、研究会、部会などの活動を始めるとともに、出版社や書店、市町村などを対象にアンケートを行い、地域連携に向けたニーズ調査を実施した。具体的な事業として最初に実施したのは平成8年4月～6月にかけて行った「5県連携ブックフェア」である。また、このルートの愛称公募を行い、「中四さんかいライン」という愛称を決定している。その後、平成8～9年度と活動を続け、平成10年の6月に提案冊子“「中四さんかいライン」を元気にするために”をまとめたところである。今も活動は続いているが、率直に言って、現在のような経済状況の中で活動を維持するのは厳しいものがある。そんな中でできるところからちょっとずつ取り組んでいる。

その一つとして取り組んだのが、愛称公募活動である。関係県では、この地域の名称として、「西日本中央連携軸」を決めておられたが、これを商売に結び付けたり、地域が一体感を持って何かをやらうとするともっと親しみやすいものがよいと観光部会から話が出され、愛称公募に取り組むことになった。本来

は県の組織などが行う性格と取り組みと思うが、民間でも愛称募集をし、使えるものは自分たちで大いに使おうという考えのもと、平成8年5月から活動を始めた。ただ、公共の方にも入っていただき、この取り組みがそれなりの位置づけを得ておかなければ決定した後で一般化しづらいということから、民間と行政からなる実行委員会を設置した。倶楽部のメンバーはもとより、賛同をいただける民間の人にも個人で参加していただいたり、行政の方にも個人として実行委員会に参加していただいた。行政では、当時の四国地方建設局局長や中四国農政局企画調整室長、関係県の方、日本道路公団中国・四国支社、本四公団の方などに個人的に参加していただいた。公募は雑誌への記事掲載や県主催のシンポジウムの会場におけるアンケートやチラシ配付などを通じて行い、全国から1,400近くの応募があった。そして愛称は従来行われてきた密室での委員会での決定ではなく、平成8年12月に丸亀市で開催したフォーラムでの人気投票を通じて、その投票で票を多く集めたものを愛称に決めた。それが「中四さんかいライン」であるが、この愛称は中四国地域の持つ多様性と異質性、これから連携を進めていこうという意図をよく表していると井原先生（香川大学）におっしゃっていただいた。

「中四（なかよし）」は中国地域と四国地域が仲良くしようという意味があり、当時の谷口国土庁計画調整局調整課長が提案され、みなさんが賛同されたものである。「さんかい」には三つの海を繋ごうということ、中国山地と四国山地、及び三つの海を繋ごうということ、年に3回以上は瀬戸大橋を渡ろうという意味もある。また、みんなが「参加」をするという意味もある。すなわち、一人ひとりが参加をして、主体的に交流・連携に取り組み、年に3回ぐらいは瀬戸大橋を渡り、交通基盤をみんなが支えていく中で、結果として三つの海、山と海が繋がればいいという意味でもある。「ライン」は、「道」にするか「ハイウェイ」にするかという、議論も出た。日本道路公団からはぜひ「ハイウェイ」にしようとの主張もあったが、地域連携軸が道路だけにとらえられたのでは困るということから、「ライン」であれば道路にも使え、ある程度幅を持った地域の連携も図れるという考えから「ライン」になった。

「中四さんかいライン」は、建設省の「中四道の駅マップ」に使われたり、日本道路公団と本四公団の割引チケット「中四さんかいハイウェイチケット」に使っていただくなど、次第に定着しつつある。この「中四さんかいハイウェイチケット」は予定の2倍の売り上げがあったようである。多くの人々の参加と連携がなければ、こういう愛称を建設省や日本道路公団等で使うこともなかったかもしれない。熱意を持った有志が個人として参加し、小さく生んで大きく使おうと取り組んだことで、みなさんに支援していただいたように思う。最初は小さくてもいいので、とにかく動きを起こし、それがよければ台風のように大きくなっていくはずだと言う考えで取り組んだ。フォーラム自体の規模は大きくなかったが、その後の展開は大きく広がっていった。

「本」に関わる取り組みとして「中四さんかいライン」ブックフェアがあげられる。これは平成8年4月から取り組みをしたものである。地方で発刊される出版物は、例えば香川で鳥取の本を購入したいと思っても、東京に注文しなければ鳥取の本は購入できないようになっており、一極集中が顕著である。こうした中で地方の書店が連携して情報交換を密にしたり、新しい出版物流通を起こしたり、地域の文化を育てるという観点からも、地方出版物の流通を地方どうしで行うことができないかと考えた。その発想を具体化するためまず地方出版社にアンケートをして、「どのような出版物を発行しているか」「他県に販売したいと思っているか」「地方出版物の交換、共有の企画に参加をしたいと思うか」などについて尋ねた。それらのデータをもとに、取り組んだのが「中四さんかいライン」ブックフェアである。まず各県の書店が自県の地方出版物を100点ずつリストアップした。そして1点につき2冊ずつを相互の県に送り合った。その結果、例えば香川県には他県の本が500点集まった。この本を、平成8年4月22日が「世界

本の日」に制定されたことから、平成8年度はそれに合わせて1～2か月ほど各会場で展示・販売を行った。さらに平成9年度は7月から8月にかけてに鳥根県と徳島県に加わってもらい7県の書店で開催した。平成10年度は7月から8月にかけて、徳島を除く6県の会場で開催した。

ところで、最も書籍が売れた会場は香川会場で、最も売れなかったのは鳥取、次いで高知であった。理由として香川が隣接している県が最も多く、鳥取県と高知県は少ないからと考えられる。読者は隣りの情報に関心があることが分かった。このことから地域連携を考えると、地域住民等が関心を持つのは隣りの県と推測できる。まず隣り近所で情報交換をし、連携を進め、その結果、連携活動が軸状に繋がっていけばいいということが改めて分かった。今年が3回目のフェアであったが、これまでの読者の反応は、「東京経由で分からなかった他県の情報がよく理解できた」「回数を増やしてほしい」「常設してほしい」など概ね好意的であった。各書店に「中四さんかいライン」の地方出版物常設コーナーを設け、日常的な出版物流通を可能にしよう検討している。具体的には「中四さんかいライン」推薦書の帯を作ることも考えている。このブックフェアはイベントから一つの産業、ビジネスに結びつけようとしている例である。ここまで成功した理由は、部会において影響力のある人が部会長を担当したことや、県の境を越えた同業種のネットワークがあったことなどがあげられる。地域交流センターでは地域連携のことは幾らか話ができるが、各論になると、実際に携わっている方と連携し、お互いに役割分担しながらコーディネートできたことが成功要因の一つと思われる。

ケーブルテレビについては、中海テレビ(株)の高橋さんの提案について、平成9年3月に香川県の「道の駅・ふれあいパークみの」で開催した「中四さんかいライン」の「道の駅」の交流の状況を衛星通信を利用して共同受診・放送の取り組みを行った。具体的には、香川テレビ放送網(株)が取材し、自治体衛星通信機構の衛星通信を通じて映像を全国に流し、少なくとも「中四さんかいライン」にある倶楽部会員のケーブルテレビ局が共同で番組受信・放送を行った。将来的には高速道路の下に埋設されている光ファイバーを使って映像情報の交換ができればいいと思われるが、制度上の問題や高速道路から各ケーブルテレビ局までの光ファイバー等の設備投資の負担など様々な問題があることから、「とりあえずは今あるツールで実験しよう」ということから衛星通信を使った。この番組の視聴者アンケートでは、視聴者の関心の高い地域は鳥取と高知であった。

観光部会では、平成9年3月の岡山自動車道開通時に、26の旅館、ホテルの参加による宿泊パスポートを作った。連泊を促すように、1泊目は1割引きで、2泊目は別のホテルに泊まると2割引きという仕組みで実施したが、PR不足もあったためか利用客は少なかった。

物産、グルメに関しては、「ふるさとステーション」の参加を行った。これは、東京の劇団「ふるさときゃらばん」がふるさとをテーマにした演劇を上演しているが、原宿での上演の際、全国の物産を集めて観劇者に紹介するという企画があり、これにのったわけである。この時は、倶楽部会員の方の商品である有機米やゼリー、きび団子、讃岐うどんなどを販売した。今までは「中四さんかいライン」における物産の流通はそれほど活発ではなく、多くが東京、大阪の市場を目指していた。今後は例えば、香川から鳥取、岡山、高知へはうどん、高知から他県へは鱈のたたき、日本海からはカニを同時期に送り合い、連携で「市」を開こうと考えている。そして消費者の反応を見ながら、また実験を通じて関係者の縁ができれば、実際の流通ビジネスに結びつくのではないかと期待もかけている。具体的な取り組みを通じて関係者の縁ができ、それが少しずつ形になりつつあるのではないかと感じている。

この「市」は「中四さんかいライン」の愛称が決まった12月12日に開催を考えていたが、「岡山県湯原町での交流施設のオープンに合わせて開催してほしい」という湯原町長からの希望で、12月19日に開催予

定である。

「中四さんかいライン」では、倶楽部の他に沿線25市による「西日本中央連携軸沿線都市連携推進協議会」や商工会議所連合会、商工会議所青年部、経済同友会、青年会議所等による取り組みもあり、今年に入ってから県の呼びかけでこうした団体どうしの交流会も開かれるようになってきた。

5 「中四さんかいライン」における連携活動の展開過程

以上のことを踏まえ「中四さんかいライン」を例に、どのような展開過程で連携活動が展開されてきたかを「情報」を切り口に検討してみたい。

まず第1期は平成5年3月までの地域連携の話が出てくるまでの時期である。この時期は「情報分散期」で情報が各地域にばらばらにある時期と思う。この時期には近隣の複数市町村で、協議会や、一部事務組合等の形式で廃棄物処理や観光振興が広域的に行われていたが、日本海から瀬戸内海、太平洋までを一つに捉えた連携活動は見られなかった。ただ、この時期には瀬戸大橋や高知自動車道も開通し、県境を越えた連携活動を展開するための交通基盤は少しずつ整ってきた。

第2の時期は、平成5年の調査開始から平成9年2月までである。岡山自動車道の開通で、米子から高知の南国までが高速道路が繋がったが、この時期には関係県や各市町村等で組織が形成され、地域連携推進のための構想や計画が策定された。それぞれの組織がお互いの情報を共有し始めた時期だと思う。各種プランが具体的に提案された時期であり、一部のプランを社会実験で実行してみるという動きも出てきた。この時期の最後に「中四さんかいライン」という愛称が決まり、圏域としての一体感も醸成されてきた。

続いて、平成9年3月の高速道路開通から1年余り、平成10年3月に新しい全総ができるまでの時期である。この時期には、行政や経済団体などの組織から全総の策定に向けて様々な情報提供や提案、陳情などが行われた。全国の他地域からは、「こんな構想ができました」「こういう交通基盤が必要です」という陳情・要望が行われていたが、「中四さんかいライン」ではそれまで様々な話し合いの機会や社会実験が全国に先駆けてできていたため、「既にこういう活動があります」「だから全総に位置づけたらどうか」「だから交通基盤が必要です」という提案ができたところが、他地域との違いであり、省庁関係者からも評価された。

平成10年3月に全総も策定され、これからの時期は共有・発信してきた情報をいかにコーディネートしながら具体的な事業として実践していくかが課題であり、地域連携軸の成熟という視点から考えるとここからが本番と思う。こうした意味で情報活用期になると考えている。これまで社会実験やイベントとして実践されてきた活動が少しずつ日常的、継続的な活動として定着、拡充する段階で、交流・連携活動に地域の多くの主体が取り組むことで、地域連携軸として成熟することになる。一人ひとりが地域連携軸の担い手としていかに取り組んでいくかが課題である。そのための環境整備として、人々を繋ぐ交流の場づくりや、コーディネーターの育成確保がその次の段階で必要になってくると思われる。情報活用期に入り、倶楽部でも「次はどうすべきか」という点について、この経済情勢の中で苦労している面もあるが、グルメイベントの開催やグルメに関する本の出版等を企画している。

Ⅲ 全国各地における地域連携の動き

平成6年度、全国12か所で地域連携の調査を実施したが、その調査対象の一つである岩手から秋田に至る地域で具体的な動きが見られる。北東北地域において日本海から太平洋までという地域は、それまで奥羽山脈が阻害要因となっていたが、仙岩道路の完成等を踏まえ交流・連携に取り組む動きが出てきた。市

町村レベルと民間レベルの動きがあるが、市町村レベルについては、国道46号沿線の市町村の有志が負担金を出し合って協議会を結成し、様々な活動に取り組んでいる。この協議会では、一つの町に一つ、地域連携や交流の機能を担う拠点づくりを既存の施設の使用で行おうと取り組んでいる。この拠点には「まちの駅」という言葉を使っているが、建設省の応援で設置実験を行っている。例えば、市町村役場や文化ホール、民間交流施設などを利用し、トイレ使用や情報提供などの仕掛けをつくり、運営しようというものである。「まちの駅」となる施設は休憩などに使うことは目的外使用となってしまう、不都合な面もある。そういう制度を突破し、既存の施設を情報交流の拠点として使用し、これを拠点に地域連携を進めることを市町村レベルで行っている。

また、お互いの地域の人を個別に知らないという考えから、市町村どうしで人事交換を行っている。秋田と岩手の県境を越え4～5か所の市町村で計7名が人事交換により他市町村での勤務を体験している。市町村境や県境を越えて人事移動を行いながら地域連携を深めている地域は全国でもここだけであり、各地から注目されている。

民間レベルでは中国四国交流連携倶楽部に影響を受けた岩手、秋田の民間企業の有志が、中四国と同じ手法により10万円ずつ出し合い、「北東北交流連携倶楽部」を設立している。ブックフェアの開催や観光パンフレットの作成などの活動をしている。

二つ目の例は北関東～新潟ルートであるが、北関東3県、茨城、栃木、群馬を中心に市町村による協議会を立ち上げ、市町村独自で連携事業の検討活動などを行っている。また、「手をつなごう北関東300人交流会」では、地域づくりに関わっている人たちが3県、それぞれ100人ずつがお互いに手を取り合い、できることからやっつけようとして取り組んでいる。現在では建設省や日本道路公団の協力を得ながら、高速道路を生かした高度医療・専門医療のネットワークづくりについて、3大学の医学部が連携しようという動きが出てきている。

三つ目の例は、中部西関東地域（清水～甲府～佐久）であるが、この地域でも連携を進めようという動きがある。この地域では市町村町長の主体的な参加のもと、具体的な連携活動を実践している。市町村による協議会を設立し、本人の出席による1泊2日の合宿を2度も実施し、それぞれ40人以上の市町村長が参加した。2度の合宿を通じて防災協定も結ばれた。

また、この地域では芸術分野の地域連携が進んでおり、地域の芸術家と一緒に東京で作品の展示販売にも取り組んでいる。最初の頃には故池田満寿夫氏にも出席していただいていた。また、清水市の清見潟大学塾では、市民から講師と生徒を相互に募集し合い、それらの「教えたい」「学びたい」ニーズとシーズが合ったものについて生涯学習講座を開設しているが、地元だけではニーズとシーズに限界があるため、対象地域を広げると学ぶ側も教える側もやりやすくなるという考えから、文部省の支援を得て、こうした生涯学習講座を中部西関東地域で実験的に開催している。

中四国地域においては、愛媛から広島までの瀬戸内しまなみ海道地域に地域連携に関わる動きがあり、民間事業者が主体となり、「しまなみ交流連携倶楽部」をつくっている。これは地元の商店主などを中心とした取り組みで、ホームページの開設や、伯方の塩を使った塩ラーメンなどの製造等に取り組んでいる。また、山口県周防大島は全国で最も高齢化が高い地域の一つであるが、高齢化対策、福祉対策を4町が共同で取り組み、平成9年度に「元気・にこにこ・安心の島づくり構想」を策定している。

九州では海をキーワードにした地域連携構想が出されている。これは「西九州海洋クラスター都市構想」と呼ばれるもので、八つのクラスターごとにテーマを決め、新産業を起こそうと取り組んでいる。現

在、平戸を中心に「日本ヒーリング科学研究所」も設立されている。この研究所では癒しや健康法の効果に関する調査から始まり、ビジネスとしての実践可能性の検証及び事業等に取り組んでいる。現在では、この民間主導の取り組みに対して、両県の市町村や長崎・佐賀の両県も支援している。この「西九州海洋クラスター都市構想」で、最初に取り組んだのは人的ネットワークづくりである。何千人もの名簿を作り、個人会員を増やし、共通認識を持つことから始め、合意形成ができたところから取り組みを進め、平戸では研究所ができた。

このように、全国各地で地域連携に関わる動きが出てきているが、ここで紹介した以外にも各地で様々な動きが出てきている。詳しくは拙著「地域連携がまち・くいを変える」（1998、小学館、共著）を参照されたい。

IV 交流・連携の阻害要因

1 市町村にとっての阻害要因

市町村にとって最大の阻害要因は「交流・連携の必要性に対する意識の欠如」である。平成6年度に12地域を対象に実施した国土庁の調査では、回答市町村の56.9%が「交流・連携の必要性に対する意識の欠如」が阻害要因であると自ら回答している。具体的には、県や中心市に対する遠慮が見られたり、横並びの意識から「地域連携を積極的にやろう」という市町村と、そうでない市町村が形式上一緒にやらなければいけないため、そうなると意識の低いところに足並みが揃ってしまうなどの問題が生じている。そのため、とりあえず各市町村が5万円ずつ出し合って観光パンフレットを作成するだけということになりやすいようである。

二つ目の要因として、連携のためのポテンシャルの不足があげられる。同じく平成6年度の国土庁調査によると、回答市町村の48.6%の多くが「交流・連携に携わる人材がいない」との回答をしている。この問題は交流・連携の専門的に関わる人材を確保するのではなく、交流・連携の手法や技術を導入しながら、一人ひとりがまちづくりを考えていくことを考えれば、大きな問題にならないと思う。また、2年ごとの配置転換があるため、他地域の行政の方とせっかく信頼関係ができて、担当者が変わると最初から信頼関係づくりをしなければならず、取り組みが前に進まないという例も見られる。

三つ目の要因として「交通・情報通信基盤の整備の立ち遅れ」があげられており、回答市町村の41.2%となっている。

平成6年度の国土庁調査の選択肢にはなかったが、市町村が交流・連携活動を行う場合、国などがそれを支援する制度が十分整ってなかったことも阻害要因の一つと考えられる。平成6年度調査を踏まえ、平成7年度に「地域連携支援事業」が創設された。この事業は、地域が連携して行う事業に対して国庫から補助金を支出するというものであったが、例えば島根と広島、愛媛、高知の各県が連携してこの事業を利用する場合、事務局の広島県に一括して補助金を支出し、広島県がその補助金と自県の負担金を協議会に支出し、他県は負担金のみを協議会に支出するか、もしくは補助金を5つの県に分けて支出し、各県は通常の負担金と五分の一の補助金を持ち寄って協議会の予算にするという方法になってしまい、非常に手続きが煩雑なため、この事業は中止となった。そういった経験を踏まえて地域連携を支援する事業が各省市で検討されているが、それらの課題を克服し、市町村等が利用しやすい制度も検討されつつある。

2 企業にとっての阻害要因

企業については、平成10年度の豊予海峡交流推進調査（豊予海峡ルート推進協議会）において中四国・九州の企業を対象にアンケートを実施したが、企業にとって最も大きな阻害要因は「他地域の市場情報や連携相手に関する情報がなく、連携を考えようとしても、取り組み方法が分らず、効果さえも分析の仕様がなない」というものであった。情報不足から、他地域において戦略的連携や事業進出を図ることのメリットがあるかが、分らないという回答が多かった。また、戦略的な連携など実際に動きを起こすことを想定すると、これまでは広域的に個別企業が参加をして交流を図るような機会があまりなかったように思う。また、それらに関する調整役（コーディネーター）の不足が、具体的な連携活動を阻害する要因になっていると思われる。情報交換に関する事務局はあっても、具体的な連携事業展開のためのコーディネーターがおらず、事業展開は難しいようである。地域交流センターで連携倶楽部全体の事務局を担当しているが、それぞれの業界で影響力のある人が個別事業の調整役として事業コーディネーターをしておられるため、連携事業が実践できると認識している。

3 住民・民間団体にとっての阻害要因

住民・民間団体では、広域的な交流・連携活動と言われても、人材も資金も行政などとの調整能力も不足している現状である。また、他地域に関する情報不足については企業と同じように多くの住民、民間団体が指摘しており、団体によってはまちづくりブームが去ってしまい、熱意のある人の引退で活動が不活発になっているところも見受けられる。

また、住民、民間団体のキーパーソンがお互いに仲が悪いため、連携が難しいという現状もある。人間関係をいかに丁寧に作ってゆくかが大切である。これについては、団体どうしが経験を積む中で、お互いの長所を上手にかつクールに活用し合うとともに、新しい人間関係をつくり、新たな信頼関係を築いていくことが必要と思う。

V 企業等による交流・連携活動

1 ネットワークの目的

企業等によるネットワークの目的は、次の二つである。

一つは、企業活動のためのネットワークであり、連携によってメリットや儲けがなければ企業として成り立たず、企業活動のために行うのは当然と言える。

もう一つは社会公益活動のためのネットワークであり、「公共」という言葉はこれまではどちらかという「官」を表していたが、本当は官と民が共通し、共有する部分を「公共」と認識するようになってきた。こうした考えのもと、企業も社会公益活動を広域的に行おうというものである。行政と民間がパートナーシップでの精神で取り組むことが大切である。

2 ネットワークの方法

企業によるネットワークの方法の第1は「他地域への事業展開」である。他地域への支店や営業所の設置や、チェーン店の出店、新しい顧客の確保などがこれに当たる。これらが本当の連携活動に当たるかという議論もあるが、「競争と連携」という観点からこのようなことも連携活動の一つにあたると思われる。

広島から(株)イズミが高松に出店したり、逆に四国から広島に(株)フジが出店したり、宮脇書店も出店している。これも連携の一種ではないかと思う。こうした展開を大いに進めていけば結果として地域連携軸の

形成に繋がると思う。

二つ目の外部経営資源の活用は、他地域の企業と連携を図り、それぞれの生産性を高めていく企業活動である。高知の珊瑚店では日本海を訪れたときに米子の土産物店の方と親しくなり、高知の珊瑚を日本海の方で販売するようになった。販売網の拡大という点で成果をあげている例も見られる。また、高知の食品会社では、高知にない高原地域に野菜加工工場を建設したいと高知県に相談したところ、西日本中央連携軸推進協議会の調整により、岡山県の中国山地に位置する有漢町で企業誘致や工場団地の造成をはじめ、健康食品や自然を生かした町づくりに取り組んでいることを知り、その食品会社と有漢町が共同出資し、自然健康食品の加工工場を建設するという合意に至った。

三つ目の広域的な地域貢献活動は、商工会議所や経済団体を通じて行動する場合もあるし、個別企業や有志企業で行うなど、様々なパターンがある。

3 ネットワーク企業の規模

これからの経済活動は大企業はますますグローバル化して、世界相手に企業展開を図るとともに、ローカルに地域に根ざした企業展開を図るという2極化傾向にあるが、ネットワーク企業の規模も大企業のネットワークと中小企業のネットワークに区分できる。これらを比較すると、地場の中小企業ネットワークが「地域連携」という観点から重要であると思う。中四国交流連携倶楽部もそうであるが、地域というフィールドを持つ中での連携でなければ地域にとっても企業にとっても実のあるものにはならない。

4 ネットワーク企業の業種

近くでは異業種の企業と交流し、遠くでは「中四さんかいラインブックフェア」のように同業種の企業が連携をすることで、各地で効果があがっているように思う。

5 ネットワークの形態

一つの形態は組織対応のネットワークであり、そこでの情報発信は地域の計画に位置づけられたり、県の委員になって検討することで、それが地域振興の方向性として打ち出されるなど、しばしば行政を動かす原動力となり得る。ただ、具体的な事業を行う場合、意思決定に時間がかかるなどの課題もあり、参加企業が具体的なビジネスにどう生かせるか、組織の活動として自ら展開できるかという点については不利であると思う。一方で、個別企業が有志として参加していくことにより、具体的な連携活動は実行しやすくなるが、活動体制をどう確立するかが課題となってくる。つまり推進体制づくりや仕組みの形成が有志企業のネットワークにおいて重要ポイントになると考えられる。

VI 交流・連携を進める上での姿勢

最後に交流・連携を進める際の意識や気持ちの持ち方、姿勢について、『地域連携がまち・くにを変える』の中で国土庁計画・調整局調整課長（当時）の谷口さんが次のように書かれている。

・相互対等の心

お互いを連携相手、パートナーとして認め、対等の関係で取り組むこと。

・相互補完の心

お互いにないものを補い合う相互補完の心で取り組むこと。

・相互利用の心

お互いに持っている公共施設を利用し合うこと。

・持続発展の心

思いどおりにならないことがあっても、粘り強く交流・連携活動に取り組むこと。

・連携一体の心

同じ地域、圏域であるという意識を持つこと。

・情報公開の心

それぞれが持っている情報を公開し合うこと。

・オープンマインドの心

相手に手を差し伸べ、共同で取り組むこと。

・認め合う心

異なる組織や活動を認め合うこと。

・ホップ、ステップ、ジャンプの心

例えば、施設については、「ホップ」は既存の施設を使い合うこと、「ステップ」は新しいニーズに基づいた新しい施設を整備すること。「ジャンプ」はその両方を含めてそれぞれの施設の付加価値を高め、ネットワークをつくることである。

・前向きな心

とにかく実行に移すこと。挫けそうになっても続けること。

1920年代のアメリカの大恐慌において、当時のルーズベルト大統領は失敗を恐れず、とにかく行動することが大切であり、その中でいくつかでも成果に繋がればよいという考えから、できることからどんどん実践していった。閉塞感に包まれた現代においては、同様の考えが求められるが、そのための手法として、「社会実験」が重要である。まず、実験として取り組みを行い、その成果や課題を踏まえ、改良を加えながら試行を繰り返していく中で、結論はともかく、「連携」という社会技法を身につけることが大切と考えている。

第4部に関する質疑応答

(質問)

中国四国交流連携倶楽部ではその理論的位置づけが強調されているが、実際の取り組みでは最初の段階で1泊2日形式による信頼関係の形成など、精神的な手法が取り入れられているのはなぜかと思った。

(回答)

「急がば回れ」という諺があるが、平成7年7月にいきなり人のネットワークができたわけではない。呼びかけ人となった人にして、それまでの信頼関係があり、それをベースにネットワークを築いてきた。その上で1泊2日等の丁寧な話し合いを通じて、理解ある方とネットワークできたのだと思う。

(質問)

関係者に集まってもらい、1泊2日形式からスタートしなければ、なかなかスムーズに連携活動を実践できないのか。

(回答)

平成7年2月に高知で地域連携のシンポジウムを開催したが、1日目の分科会はお互いの情報を出し合っただけであり、議論も発散的であった。しかし、2日目の午後になると集約的な議論が行われ、取り組み推進に向けた合意が形成された。そういう意味では、1泊2日程度の時間スケールでの取り組みが効果的と思われる。ちなみに瀬戸大橋が開通した昭和63年には、地域交流センターでは四国地域で「八十八時間シンポジウム」を行い、四国各地で9日間連続のシンポジウムを実施した経験もある。

